



2025年1月17日

株式会社あいち銀行

株式会社アドバンテックマルダイとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（頭取 伊藤 行記）は、株式会社アドバンテックマルダイ（本社 岐阜県加茂郡、代表取締役 木村 健一郎）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2025年1月17日（金）
融資金額	100百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

2. 株式会社アドバンテックマルダイの概要

本社所在地	岐阜県加茂郡川辺町下川辺474番地
代表者	木村 健一郎
事業内容	金属製品製造（スプリング・線材加工・溶接部品・組付け部品）
設立	1956年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

(1) 事業の発展によるサプライチェーンへの貢献
①2029年8月期までに年間売上高23億円を達成する (2024年8月期：19.6億円) ※以降の目標は改めて設定する
(2) 企業活動に伴う環境負荷の抑制・軽減
①2026年度（2026年4月～2027年3月）までにCO2排出量を2017年度比40%削減する (2017年度：457,758kg-CO2) (2023年度実績：326,354kg-CO2 (28.7%削減)) ※以降の目標は改めて設定する
(3) 従業員が元気に働ける環境づくり
①2026年度までに有給休暇取得率を90%以上とする (2023年度実績：82%) ※以降の目標は改めて設定する

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社アドバンテックマルダイ
 代表取締役 木村 健一郎 氏

あいち銀行
 犬山支店長 尾ヶ口 正耕

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^(※1)。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社アドバンテックマルダイ～

2025年1月17日
株式会社あいち銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	2
②沿革	3
③許可・認証取得一覧	4
④ビジネスモデル図	4
⑤経営理念・QMC 品質方針	5
2. 事業内容	6
①各種スプリング製造	6
②線材加工品	6
③パイプ加工品	7
④組付け部品	7
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	9
①岐阜県の指標	9
②株式会社アドバンテックマルダイの取り組み	10
4. インパクトの特定	16
①インパクトマッピングによるインパクト分布	16
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	16
③国内のインパクトニーズ	20
④特定したインパクトに対するあいち銀行の方向性との確認	21
5. 測定する KPI	22
①事業の発展によるサプライチェーンへの貢献	22
②企業活動に伴う環境負荷の抑制・軽減	22
③従業員が元気に働ける環境づくり	23
6. インパクトの管理体制	24
7. モニタリング方法	24
8. 総括	24

はじめに

株式会社あいち銀行は、株式会社アドバンテックマルダイの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社アドバンテックマルダイの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資	7 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社アドバンテックマルダイ
創業年月日	昭和 26 年 8 月
設立年月日	昭和 31 年 11 月
資本金	18,000,000 円
代表取締役	木村 健一郎
事業内容	金属製品製造 (スプリング・線材加工・溶接部品・組付け部品)
本社所在地	岐阜県加茂郡川辺町下川辺 474 番地
角田工場	宮城県角田市梶賀字西 1-1
美濃加茂工場	岐阜県美濃加茂市森山町 2 丁目 81 番 1
従業員数	52 名 (2024 年 11 月 30 日現在)
売上高	1,966 百万円 (2024 年 8 月期)
決算日	8 月 31 日
関連会社	株式会社マルダイ
関連会社所在地	北海道夕張市南清水沢 4 丁目 107 番地 26
取引会社	・株式会社今仙電機製作所 ・カヤバ株式会社 ・岐阜車体工業株式会社 ・共和コンクリート工業株式会社 ・株式会社 KVK ・太平洋工業株式会社 ・テクノエイト株式会社 ・東海化成工業株式会社 ・トピーファスナー工業株式会社 ・中村電機工業株式会社 ・日本トムソン株式会社 ・株式会社パロマ

	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱電機株式会社 名古屋製作所 ・ヤマハ株式会社 ・株式会社リバース（三協） (50音順) そのほか75社
--	--

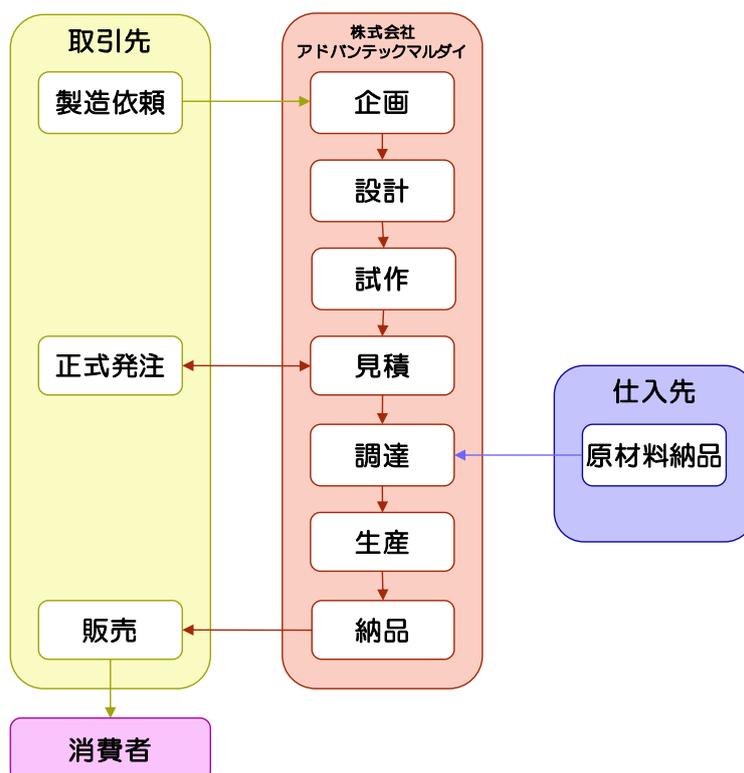
②沿革

年	概要
昭和26年8月	木村スプリング製作所として名古屋市千種区今池町にて創業 代表者 木村節子
昭和31年11月	株式会社丸大スプリング製作所と改組、社名変更 資本金100万円
昭和35年6月	愛知県名古屋市北区八竜町に移転
昭和37年12月	岐阜県加茂郡川辺町に岐阜工場を開設
昭和40年4月	岐阜工場を株式会社丸大スプリング岐阜製作所として改組・独立 代表取締役 木村節子 資本金300万円
昭和45年6月	株式会社マルダイスプリング岐阜製作所に社名変更
昭和47年4月	代表取締役 木村旭利 就任
昭和48年4月	資本金1,800万円に増資
昭和60年9月	北海道夕張市と企業進出協定締結
昭和60年11月	株式会社マルダイを北海道夕張市に設立 資本金2,000万円
昭和61年6月	北海道夕張市南清水沢4丁目107番地に用地取得
平成2年2月	本社工場が日本障害者雇用促進協会より重度身体障害者受け入れ施設として認定を受ける
平成2年9月	社名を株式会社アドバンテックマルダイに変更
平成2年11月	新工場竣工
平成9年3月	新工場竣工
平成13年8月	代表取締役会長 木村旭利 代表取締役社長 小坂充弘 就任
平成21年8月	代表取締役社長 木村健一郎 就任
平成23年5月	生産管理システム導入
平成26年4月	宮城県角田市に角田工場 稼働開始
平成28年12月	岐阜県美濃加茂市に美濃加茂工場竣工
平成29年3月	美濃加茂工場 稼働開始

③許可・認証取得一覧

取得年	取得認可	概要
平成 23 年 11 月	JISQ9001:2015/ISO9001:2015	Q 2402

④ビジネスモデル図



⑤経営理念・QMC 品質方針

経営理念

株式会社アドバンテックマルダイは、お客様から選ばれる企業である。

QMC 品質方針

<基本方針>

お客様より信頼・満足を得る、製品・サービスを提供する。

<活動方針>

- 1.顧客要求事項を理解し、お客様の期待に応える製品・サービスを提供する。
- 1.法令・規則を遵守し、要求事項に適した製品を提供する。
- 1.目標を設定し、事業活動すべてにおける質向上を図る事で、社会的責任を果たす。
- 1.品質マネジメントシステムを適切に運用し、その有効性を継続的に評価・改善する。

～社長メッセージ～

当社は、昭和 26 年の創業以来スプリング製造メーカーとして発展してまいりました。

お客様のニーズにお応えし、溶接、プレス、組付け等に対応できる体制を整え、量産品から少量多品種にも対応しております。

今後は、今まで培ってきた技術の継承、新技術への挑戦を更に進めてまいりますので、より一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2. 事業内容

【事業概要】

・自動車部品製造業

株式会社アドバンテックマルダイは、自動車部品を中心とした金属製品製造を主な事業としている。創業時より製造を行っている圧縮ばね、引きばね等各種スプリング製品のほか、そこで培われたノウハウを生かした金属の曲げ加工や溶接・プレス・組付けにも対応、自動車のボンネットストライカーやヘッドレスト等の製造も手掛け、量産品から少量多品種まで幅広く対応できる体制を整えている。その品質は取引先企業の社内表彰を受けるなど評価を受けている。

①各種スプリング製造

幅広い用途や形状のコイルばねや精密ばね、引きばね、ねじりばね等のほか、金型から熱処理までを一貫システムで行うことで高品質な板ばねを製造、提供している。

【圧縮ばね】



【引きばね】



【ねじりばね】



【板ばね】



②線材加工品

ばね製造で培ったノウハウを生かし、線材を様々な形状に曲げて形成するばねや加工品

をツール設計から製作までの一貫システムで生産している。

【線材加工品】



③パイプ加工品

【パイプ加工品】



④組付け部品

【ASSY】



【パイプ ASSY】



PIPE ASSY,HEATER WATER

パイプ板厚1mm

プレス品板厚1mmの溶接

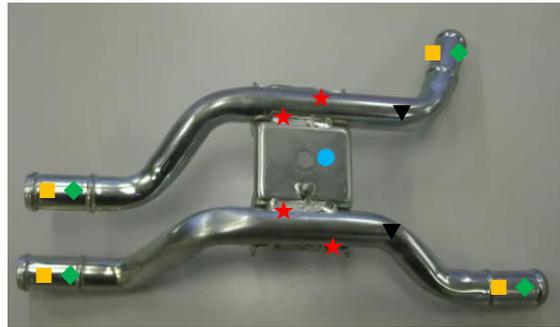
◆【端末・中ツバ加工】
材質：STKM11A Φ14t=1.0



★【溶接 (CO2)】
4ヶ所



●【プレス加工】
BRKTt=1.0



■【表面処理】
カチオン塗装 (マスキング)



▼【パイプ曲げ加工】
NCベンダー曲げ



これら各種製品について、長年培った技術・ノウハウをもとに設計から製作までを自社一貫で行うことを可能としている。

3. 地域の課題解決に向けた取り組み

①岐阜県の指標

株式会社アドバンテックマルダイは、岐阜県加茂郡川辺町に本社を構え、岐阜県を中心に事業展開している。

岐阜県においては、多様化する諸課題に的確に対応しながら「清流の国ぎふ」づくりの歩みをゆるぎなく進め、幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県とともに目指す令和5年度（2023年度）からの5年間の政策の方向性を示す計画として「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023～2027年度)」を策定・公表している。

<重要政策の方向性>（一部抜粋）

政策の方向性		内容等
1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり	(1) 未来を支える人	①地域や企業等と連携したふるさと教育の展開 ②地域の声を反映した産業教育の展開 ③幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開 ④学校教育と社会教育との連携
	(2) 未来を創る人	①デジタル社会に対応した教育の展開 ②SDGsを推進する教育の展開 ③グローバル社会に対応した教育の展開
	(3) 誰もがともに活躍できる共創社会	①性差に関わらず活躍できる社会の確立 ②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立 ③外国籍の方も活躍できる社会の確立 ④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立
2. 健やかで安らかな地域づくり	(1) 健やかに暮らせる地域	①感染症に強い地域づくり ②医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保 ③子どもを産み育てやすい地域づくり ④医療・介護サービスの充実 ⑤全世代の生きがい・健康づくり
	(2) 安らかに暮らせる地域	①貧困からの脱却支援 ②虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援 ③孤独・孤立対策の推進 ④雇用・企業活動の維持再生 ⑤犯罪・交通事故防止の推進 ⑥災害と危機事案に強い岐阜県づくり
	(3) 誰もが暮らしやすい地域	①地域を支援する人材の育成・確保 ②新次元の地方分散に向けた環境整備 ③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化 ④行政のデジタル化の推進 ⑤行政サービスの連携・横断的な実施 ⑥生活を支えるインフラの整備
3. 地域にあふれる魅力と活力づくり	(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信	①「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信 ②「脱炭素社会ぎふ」の実現 ③美しく豊かな環境の保全・継承 ④「スポーツ立県・ぎふ」の推進 ⑤「『清流の国ぎふ』ブランド」づくり
	(2) 次世代を見据えた産業の振興	①産業を支える人材の育成・確保 ②DXによる産業活性化 ③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進 ④世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり ⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備
	(3) 農林畜水産業の活性化	①農林畜水産業を支える人材の育成・確保 ②「未来を支える農業・農村づくり」の推進 ③「未来を支える森林づくり」の推進

②株式会社アドバンテックマルダイの取り組み

Ⅰ. 従業員の働きやすい職場環境の整備

株式会社アドバンテックマルダイでは従業員の労働時間が長時間化しないよう、以下の取り組みを行っている。

◆ 適切な労働時間管理、従業員の健康管理によるワークライフバランスの維持

- ① 勤怠管理システムを導入し、残業時間が一定時間を超えた場合にアラーム表示がされ、従業員個人に対し長時間残業抑制の意識付けを図るほか、社長自らが従業員に対し、社内で定めた規定残業時間の70%以下とするよう呼びかけを行うことでその縮減に努めている。
- ② 毎週金曜日はノー残業推進デーを実施し、メリハリのある就業時間管理を行っている。
- ③ 生産ラインの見直しや設備投資の実施により、製造現場における省人化、生産工程の効率化を図り、従業員の作業負荷軽減を行っている。
- ④ 有給休暇の取得について、毎年年度始めにあらかじめ一定日数の有給取得を従業員ごとにスケジュール化し、従業員が公平・平等に休暇取得ができるよう調整することで、休暇取得による心身のリフレッシュを行う環境づくり、従業員が有給休暇をより取得しやすい環境づくりを行っている。
- ⑤ 2024年4月より全従業員に対し食事手当を支給し、従業員が健康に気を使った食事が摂れるよう配慮している。
- ⑥ 協会けんぽの「健康宣言」や、「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」に登録するなど、対外的にも従業員の健康維持に向けた取り組みを発信している。

<健康宣言登録証>

登録番号	第 714 号
登録年月日	2023年6月15日
宣言年月日	2023年6月15日

清流の国ぎふ健康経営宣言企業
登録証

企業等の名称	株式会社アドバンテックマルダイ
所在地	加茂郡川辺町下川辺474

貴社を「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」として登録します

岐阜県知事 古田 肇



全国健康保険協会 岐阜支部
協会けんぽ

協会けんぽと
健康宣言

わが社は、従業員一人ひとりが心身ともに元気で活躍できる職場を目指し、以下の項目に協会けんぽとともに積極的に取り組むことを宣言します。

- 従業員の健診受診率100%
- 対象者全員の特定保健指導の実施
- 運動習慣の定着
- 適正な働き方対策
- 受動喫煙・禁煙対策

令和5年6月8日

株式会社 アドバンテックマルダイ
木村 健一郎

◆ 多様な人材がともに働ける職場づくり

株式会社アドバンテックマルダイは総従業員 52 名のうち、19 名の女性従業員、9 名の高齢者従業員、4 名の外国人従業員が所属している。また 30 年以上にわたり障がい者の雇用にも努めている。これら多様な人材がそれぞれの立場に関わらず働くことができるよう、就業規則にハラスメント防止に関する規定を記載し、その相談窓口を設置するとともに、毎年 1 回全従業員が参加する研修会を開催し、従業員同士の交流を図ることができる機会を提供している。

また外国籍従業員への家賃補助による異国における生活面の補助や、本社社屋にスロープや手すり、障がい者用トイレを設置する等の社内設備のバリアフリー化など環境整備に努めている。

◆ 従業員のスキルアップ支援

従業員のキャリアアップに関して、自己啓発に臨むための各種支援は会社負担（受験費用、参考書、教育機関への資料等）とし、資格取得者には別途手当を支給し、従業員のモチベーションアップを促している。

業務におけるスキルは社外・社内併用で役職研修を実施し、OJTとあわせて各階層に必要なスキル習得に努めている。

II. 環境面への配慮

◆ カーボンニュートラル、省エネルギーへの対応

株式会社アドバンテックマルダイでは、特にカーボンニュートラルに向けた取り組みに注力しており、CO2 排出量を数値化し、社内で現状を把握したうえで、削減に向けた対策や改善を行っている。

<社内における具体的な取り組み>

① 設備のエア漏れや電気配線の見直し、改善

【配線改善前】



【配線改善後】



【エアジョイント改善】



【コンセント改善】



② 製造過程におけるベンダー機の待機時間改善

【改善前】



【改善後】



製品の排出方法を見直し、設備の待機時間を削減することで生産性・エネルギー効率を改善

③ 太陽光発電設備、LED 照明の導入

【2014年7月より本社工場屋根に太陽光パネルを設置・運用開始】



【2018年12月より本社工場屋根の照明をLEDに変更】



本社工場の屋根に太陽光パネルを設置、自社で使用する電力のうち約 60,000kwh 相当（発電量は天候等により変動）を発電しており、将来的には自社電力への転用も検討していく。本社工場はLED照明を導入、消費電力の削減に寄与している。

◆ 廃棄物抑制への取り組み

生産過程で発生する金属スクラップの低減活動を行っており、特に生産効率の改善に努めることで作業を効率化、ロスの減少につなげている。具体的には手順書を作成し、作業を平準化させている。

廃棄物ロスの取り組みは取引先とも共同で取り組んでおり、製品輸送の混載や、運送時の「通い箱」の利用により不必要な資源利用の削減を行っている。

III. 地域社会への貢献

地域の祭事や花火大会等への協賛を通じた地域振興への貢献や、自社事業の外注先には県内企業を利用することを重視することで、地域経済の発展に寄与している。

また地域の中学生の職業体験の受け入れ実績もあり、地域社会への参画に努めている。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

あいち銀行は事業性評価の分析により株式会社アドバンテックマルダイの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社アドバンテックマルダイの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

	自動車部品及び付属品製造業 (2930)		第一次鉄鋼製造業 (2410)		他に分類されないその他の金 属製品製造業 (2599)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居			黄色			
健康・衛生				黄色		
教育						
雇用	黄色		黄色	黄色	黄色	黄色
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)	黄色	黄色				
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)		黄色		黄色		黄色
大気		黄色		黄色		黄色
土壌		黄色		赤色		
生物多様性と 生態系サービス						
資源効率・ 安全性		赤色		赤色		黄色
気候		赤色		黄色		黄色
廃棄物		黄色		黄色		黄色
包括的で健全 な経済	黄色		黄色		黄色	
経済収束	黄色					

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「健康・衛生」「雇用」「移動手段」「人格と人の安全保障」「水」
「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

川上の事業として、自動車部品および付属部品製造業、金属及び金属鉱石卸売業を記載している。これらの事業者より製品製造に必要な原材料や部品を調達しているが、当社として積極的に川上事業へのインパクトに関与できる要素は少ないものの、運送会社と協力しあい、運送便の混載や通い箱の使用等により不要な物資の往来や資源削減を図ることで資材調達にかかる物流における環境面への配慮を行っている。

【当社における事業のインパクト】

	自動車部品及び付属品製造業 (2930)	
	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用	黄色	
エネルギー		
移動手段 (モビリティ)	黄色	
情報		
文化・伝統		
人格と人の 安全保障		
正義・公正		
強固な制度・ 平和・安定		
水(品質)		黄色
大気		黄色
土壌		黄色
生物多様性と 生態系サービス		
資源効率・ 安全性		赤色
気候		赤色
廃棄物		黄色
包括的で健全 な経済	黄色	
経済収束	黄色	

ポジティブインパクト：「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「雇用」「移動手段」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」
「気候」「廃棄物」

当社の事業においては、「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」に対する社会面・経済面のポジティブインパクトが期待される。

当社は主に自動車のボンネットフードやヘッドレスト部品等の製造を手掛けており、当社が所在する東海地域の主力産業である自動車製造の一端を担うことで当地区の産業を支え、消費者への交通手段の供給、自動車産業に従事する人々の生活の安定に貢献している。

ネガティブインパクトとして、「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」の主に製品製造に起因する環境面への影響が挙げられる。

当社が製造する自動車部品はガソリン車のみならずハイブリッド車、EV車等にも使用されており、環境に配慮した車両の製造・社会への普及による環境面のネガティブインパクト縮減に寄与している。

水・大気・土壌等への対応に関して、当社事業により発生する産業廃棄物や廃油等の各種廃棄物に関して、専門の引き取り業者へ適切に引き渡すことで自社事業に起因する環境面への影響を抑制している。

また気候変動への対応として、当社ではCO₂排出量を測定しており、自社の事業の地球温暖化への影響を可視化することで環境面に対する会社としての意識付けを図っている。その上で具体的取組として、ハード面では①省電力な生産設備への切り替え②本社工場の屋根への太陽光パネルの設置③本社工場の照明のLED化④営業車両のハイブリッド車への切り替えを行い、事業にかかるCO₂排出の抑制・削減、無駄な資源利用の抑制・削減に努めている。

資源効率の最適化・廃棄物の抑制に向けた取組みとしては①機械のエアリークのチェック・改修による電力利用の削減②機械定数の事前把握による作業効率の向上③段取りの見直しによるスクラップの削減④製品設計書の電子化（紙ベースからの）等の取組みによる生産にかかるエネルギーの抑制、環境面への配慮を行っている。

また従業員への教育としてISO9001・品質・SDGsに関する勉強会を開催することで意識の醸成を図っている。

雇用に関して、食事手当の支給やノー残業デーの実施、各従業員の有給休暇の計画取得を織り込んだ年間スケジュールの作成等の「健康経営」を意識した取組みにより、従業員が心身ともに健康な状態で業務に励むことができる体制整備、従業員の生活基盤の整備に貢献している。

【当社の川下における事業のインパクト】

	自動車部品及び付属品製造業 (2930)		自動車車体製造(設計)業、ト レーラ及びセミトレーラ製造業 (2920)		自動車製造業 (2910)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)						
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と 生態系サービス						
資源効率・ 安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で 健全な経済						
経済収束						

ポジティブインパクト：「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「水」「健康・衛生」「雇用」「移動手段」「水(品質)」「大気」
「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

川下の事業者として、「自動車部品および付属部品製造業」「自動車車体製造(設計)業、トレーラ及びセミトレーラ製造業」「自動車製造業」を掲載している。

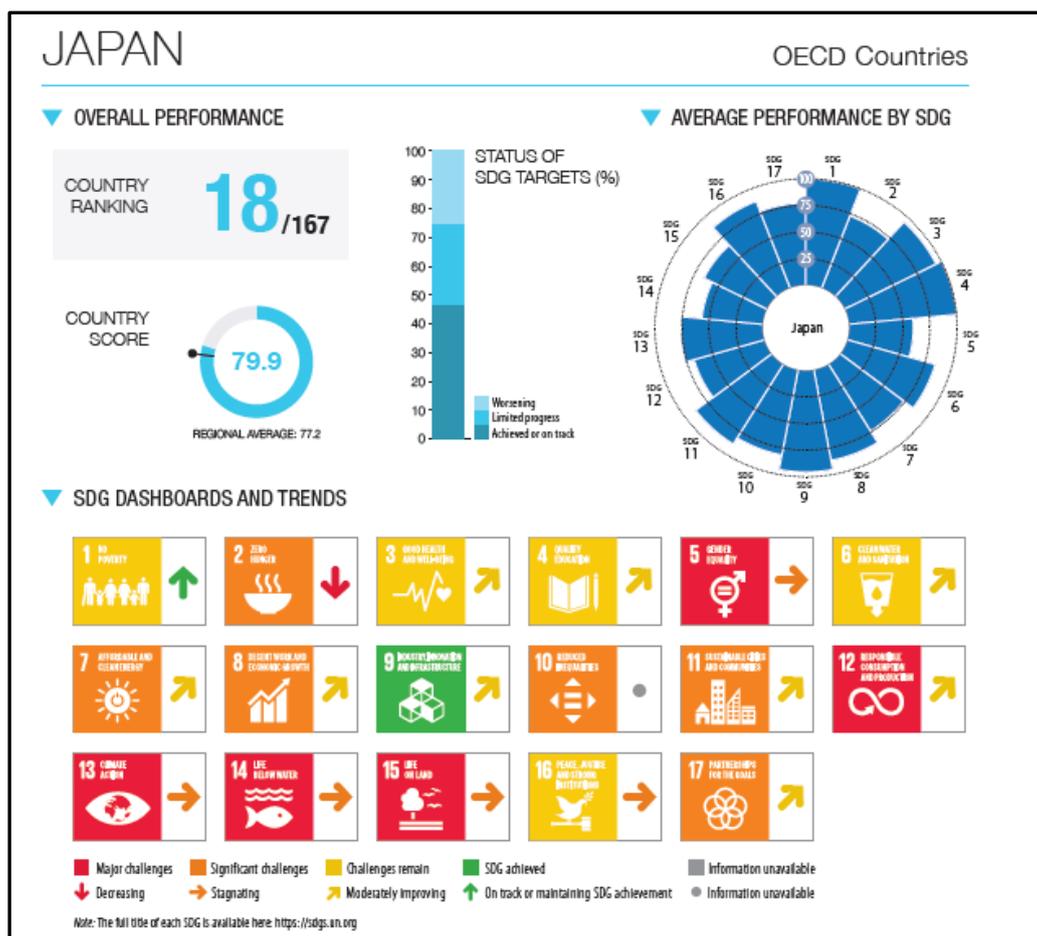
これらの業種に対して、「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」に関するポジティブインパクトが期待される。当社は自動車産業におけるサプライチェーンの一端を担っており、自社が安全・円滑な製品供給を行うことは川下事業者に対してもその経済活動に対しポジティブなインパクトをもたらす。また当社の事業は取引先企業からの社内表彰を受けるなどその品質に対して高い信頼を得ており、自動車産業全体に貢献している。

ネガティブインパクトに関して、「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」といった環境面への影響が指摘されるが、当社の製品がハイブリッド車やEV車等環境負荷の少ない製品の供給に関わることでネガティブインパクト縮減に寄与している。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」においてあいち銀行が特定した株式会社アドバンテックマルダイのインパクトと対応する SDGs のゴール「7、8、9、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
移動手段、包括的で健全な経済	9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候、資源効率・安全性	7 「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」 13 「気候変動に具体的な対策を」
雇用	8 「働きがいも経済成長も」

④特定したインパクトに対するあいち銀行の方向性との確認

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」の理念の下、事業活動を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献することをサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定した株式会社アドバンテックマルダイの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①事業の発展によるサプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高い品質の維持や長年培ってきた技術による、多様なニーズへの対応を通じた受注量の増加 ・ 業務効率化による生産性向上
KPI・目標	①2029 年 8 月期までに年間売上高 23 億円を達成する (2024 年 8 月期：19.6 億円) ※以降の目標は改めて設定する

②企業活動に伴う環境負荷の抑制・軽減

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電等クリーンエネルギーの活用推進 ・ 製造工程の効率化によるエネルギー消費の抑制
KPI・目標	①2026 年度（2026 年 4 月～2027 年 3 月）までに CO2 排出量を 2017 年度比 40%削減する (2017 年度：457,758kg-CO2) (2023 年度実績：326,354kg-CO2 (28.7%削減)) ※以降の目標は改めて設定する

③従業員が元気に働ける環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・従業員のワークライフバランスの向上に向けた環境整備
KPI・目標	①2026 年度までに有給休暇取得率を 90%以上とする (2023 年度実績：82%) ※以降の目標は改めて設定する

6. インパクトの管理体制

株式会社アドバンテックマルダィは、最高責任者を木村社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、木村社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	木村 健一郎
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社アドバンテックマルダィは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社アドバンテックマルダィの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年1月17日

株式会社アドバンテックマルダイ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がアドバンテックマルダイに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、あいち銀行(旧愛知銀行・旧中京銀行)のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社アドバンテックマルダイ
所在地	岐阜県加茂郡川辺町
設立	1956年11月
資本金	18百万円
事業内容	金属製品製造(スプリング・線材加工・溶接部品・組付け部品)
売上高	1,966百万円(2024年8月期)
従業員数	52名(2024年11月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022年7月13日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf
2023年4月21日付セカンドオピニオン「<中京>ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

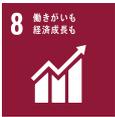
① 事業の発展によるサプライチェーンへの貢献

インパクトの種類	社会面・経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高い品質の維持や長年培ってきた技術による、多様なニーズへの対応を通じた受注量の増加 ・ 業務効率化による生産性向上
KPI・目標	① 2029 年 8 月期までに年間売上高 23 億円を達成する (2024 年 8 月期:19.6 億円) ※以降の目標は改めて設定する

② 企業活動に伴う環境負荷の抑制・軽減

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電等クリーンエネルギーの活用推進 ・ 製造工程の効率化によるエネルギー消費の抑制
KPI・目標	① 2026 年度(2026 年 4 月～2027 年 3 月)までに CO2 排出量を 2017 年度比 40%削減する (2017 年度:457,758kg-CO2) (2023 年度実績:326,354kg-CO2(28.7%削減)) ※以降の目標は改めて設定する

③ 従業員が元気に働ける環境づくり

インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員のワークライフバランスの向上に向けた環境整備
KPI・目標	① 2026 年度までに有給休暇取得率を 90%以上とする (2023 年度実績:82%) ※以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。